

競技力強化のための施策に関する取組状況、成果及び課題等についての  
これまでの議論のポイント

これまでの取組に関する議論

(鈴木プラン抜粋)

1. 中長期の強化戦略プランの実効化を支援するシステムの確立

○ ハイパフォーマンスセンター によるNFへのコンサルテーション等※

- ・ JOC・JPC、JSCの協働チームが、NFにおけるシニア・ジュニア(次世代)の一貫指導など「4年単位・2大会先」を見通した強化戦略プランの策定、更新を支援。
- ・ スポーツ庁等のターゲットスポーツの指定、各種事業の資金配分等に活用。

※「JISS・NTCの連携」及び「JOC・JPC、JSCの連携」のため本年4月にJSCに設置

(協働コンサルについて)

- JOC・JPC・JSCの協働チームによる協働コンサルテーション(協働コンサル)は、各競技団体の強化戦略プランを確認し、双方向での意見交換や情報共有ができる貴重な場となっている。
- 協働コンサルを通じて、PDCAサイクルの中で各競技団体が自らを客観的に評価して適切な目標設定ができるようになったり、受けられるアドバイスやサポートが充実したりしたことにより、競技力向上につながった。
- 協働コンサルを踏まえた各競技団体の評価について、外部有識者を含む評価委員会において改めて評価を受けるという現行の仕組みは、質保証の観点から望ましい。
- 協働コンサルは、日程調整を含めて、時間・労力を要する側面もあるため、実施体制・方法等の改善が課題。

(強化戦略プランについて)

- 国際競技力の向上に必要な4つの要因として、選手・指導者・トレーニング場所・大会(試合)が挙げられる。うまく強化ができている競技は、この4つの要因が揃っており、強化戦略プランを適切に策定することを通じてマネジメントできている。オリ・パラ一体で、競技横断的に取組やリソースを共有していくことが必要ではないか。

(鈴木プラン抜粋)

## 2. ハイパフォーマンスセンターの機能強化

### ①戦略本部(本年5月設置)等の機能強化

#### a). スポーツ・インテリジェンスセンター(仮称)

諸外国のメダル戦略、選手強化方法、用具、急成長中の隠れた選手の情報等の収集分析。

#### b). スポーツ技術・開発センター(仮称)

メダル有望競技・アスリートの競技用具等の調整、機能向上、技術開発。

#### c). アスリート・データセンター(仮称)

本人及びNFの新たな強化方法の開発、スポーツ医・科学研究。

### ②ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

- ・ 日本初となるパラ仕様の最先端屋内総合トレーニング施設の整備 オリパラ共用
- ・ 少なくとも東京大会の約1年前の開所を目指す。
- ・ 国内外のトレーニング場所の確保支援を検討。

### (スポーツ・インテリジェンス)

- HPSCにおけるスポーツ・インテリジェンス機能は非常に有益であり、引き続き、積極的に進めるとともに、競技別強化拠点にもその知見を還元すべき。

### (競技用具の開発)

- HPSCにおいて技術開発が行われているが、今後、民間のノウハウも取り入れることにより良い開発につながる。

### (アスリート・データ)

- アスリート・データの活用については、①個人情報の取扱いに関する整理や、②所属選手のデータの広汎な共有に関して競技団体から理解・同意を得ることが必要。
- 技術発展によって以前よりも様々なデータがリアルタイムで把握できることになると、各競技団体においても、情報工学の専門家やデータサイエンティストが必要になってくるのではないか。

### (その他)

- 今後のパラリンピック競技の競技力向上のため、国際的なクラス分けの専門家が必要であるとともに、障害に応じた選手の適性判断と競技選択やクラス分けに関する適切な助言ができる人材を育成することが必要。
- 限られたリソースの中で課題を解決していくために、地域の大学や医・科学センターなどとのネットワーク化による既存資源の有効活用が重要。
- HPSCの機能強化を通じて競技団体に不足している部分を補っていくことが可能であり、産官学・地域の連携をいかに行っていくかが重要。現在、JISSを中心に大学等との連携を行っているが、それをより強化していくべき。

- データサイエンティストなどを含めて、大学等との連携により、クロスアポイントメントなども活用していくことで、既存の人材・資源を既存のシステムでうまく回していく方法を考えることが望ましい。

#### (NTC競技別強化拠点)

- 競技別強化拠点は地方にあるために、特に医・科学サポートが不十分な部分があり、各地域において、メディカルチェック等、HPSCに近い水準の医・科学サポートができるような仕組みが望まれる。
- 機能強化ディレクターの配置により、地域との連携や医・科学サポートが大きく進んだ部分はあるので、こういった体制は今後も進めていくべき。

#### (鈴木プラン抜粋)

### 3. アスリート発掘への支援強化

#### ○日本体育協会の参画

- ・ 都道府県レベルの発掘・種目転向を強力に推進。主としてこれから恒常的なメダル獲得を目指す競技が対象。例えば甲子園やインターハイ等で大会終了を機に引退する選手、ベンチや応援に回った選手などを対象にトライアルを実施。
- ・ 発掘の重要性と手法の普及・定着のため、NFや都道府県を対象としたシンポジウムを全国で開催。

#### (タレント発掘について)

- 日本体育協会を中心とした発掘の取組については、47都道府県体育・スポーツ協会のネットワークが活用されることにより、各中央・地方競技団体としても地域の隠れた逸材をより発掘しやすくなるなど成果もあったが、全国的なPRが必ずしも十分でなく、エントリー数を十分に増やせなかったこと、各地域で先発している既存のタレント発掘・育成事業との交通整理がうまくいかなかったことなど、課題も残った。
- タレント発掘には、種目適性型、種目選抜型、種目最適型があるが、どの型にフォーカスしていくのか、もしくは現在のやり方をどのように変えていくのか議論したほうがよい。
- 少子化が進んでいる日本において、種目最適型（タレントトランスファー）の考え方は重要である一方、競技転向に対する選手の気持ちの整理の難しさや競技団体もあまりよく思わない風潮もあり、どのように発掘していきかが課題。
- パラ競技において、特に重度障害の方にとってみれば、発掘事業が競技スポーツへの一番の近道である。パラアスリートは、ある競技の大会に出場できるか、そこで活躍できるかというのは、体格だけでなく、障害のクラスにも大きく左右される（例えば、この障害ではこの競技の大会には出られないという場合もある）ため、発掘にはクラス分けの専門家を育成していくことが必要。

- 発掘・転向については、競技特性も勘案しながら年齢や体形、体力等の科学的な根拠に基づき、実施する競技種別を客観的に見極める必要があるのではないか。

#### (アスリートの育成について)

- アスリートパスウェイにおいて、各主体が担うべき役割や連携の在り方を1つのパスウェイとしてしっかり落とし込むことが必要。
- 発掘事業で発掘されたタレントが、必ずしもそのままエリートになっていくわけではないのが現状であり、育成プログラムの整備が最も重要。基本的な運動能力を開花させるためのベースとなるプログラムをどう考えればいいのかについて、検討・検証するべき。
- JSCが作成した日本版FTEMをよりアピールし浸透させることで、FTEMに基づくアスリート育成の成功事例を多く作っていくことも重要。
- アスリートの育成に当たっても様々なビッグデータを使いこなしていくことが必要であり、そのためには、データサイエンティストを活用し育成するとともに、競技団体の執行部がそのデータを使いこなすリテラシーを身に付けていくことが必要である。

#### (鈴木プラン抜粋)

#### 4. 女性アスリートへの支援強化

- ・ 女性競技に不足している高水準の競技大会の実施やエリートコーチ育成のためのプログラムを実施し、得られた知見をNFに提供。
- ・ 妊娠・出産を含む女性特有の課題に対応した医・科学サポートのためのプログラムを充実し、得られた知見をNFに提供。ハイパフォーマンスセンターによるNFの巡回サポートを実施。

#### (女性特有の課題への対応について)

- 女性アスリートの強化支援という取組については、女性アスリートに関する社会の理解・認知の度合いも把握しつつ、実態を踏まえた対応が必要ではないか。
- 競技によって女性特有の身体的課題は異なり、データを収集し、これに基づいて対策を取ることが重要。
- 現在、女性アスリート特有の課題に関する研究やサポートを行っている大学等の組織はいくつかあるが、それぞれの強みを生かしながら、各組織の連携と役割分担をどう進めていくか、整理していく必要があるのではないか。
- 高校で活躍した女子選手が大学で活躍できないことが多く、この時期をどう過ごすかという具体的なプログラムが必要であるとともに、セルフマネジメントのためのメンターの育成も重要ではないか。また、身体的な変化によりその種目での活躍が難しくなる場合は、競技や種目を変えるなど、競技活動が継続できるようにすることも必要ではないか。

- 妊娠、出産を経験してカムバックする選手は少しずつ増えてきているが、妊娠中はいつまでトレーニングしていいのか、いつから復帰していいのかという明確な目安があれば、出産してもアスリートを続けたいと思う選手にとって有益ではないか。
- 女性特有の課題については、ジュニア選手やその指導者、保護者等に周知することが非常に重要。
- 特に男性コーチ・指導者は、女性特有の課題に対する理解が不十分かつコミュニケーションが難しいので、男性指導者に対する研修等、指導者の育成が重要。

#### (女性コーチ・指導者の育成について)

- 女性は育児などの不安からコーチにならない方も多いため、引き続きサポートが必要。
- パラ競技においては、特に女性コーチとトレーナーが少なく、選手からも、実際に身体に触れる方について女性の指導者やトレーナーが求められていることが多いことから、パラ競技にとって、女性コーチのサポートプログラムは大変重要。
- 男性よりも女性のコーチが少ないのは能力の問題なのか、あるいは社会的な問題や競技団体内の問題なのかといった点も検証が必要ではないか。

#### (鈴木プラン抜粋)

#### 5. ハイパフォーマンス統括人材育成への支援強化

- ・ 世界各国の競技水準を見極め、国際舞台で活躍できる世界トップレベルのコーチであるワールドクラスコーチと、IFのルール変更等に参画するなどの研鑽を積みつつ、強化現場の代表としてNFの運営に関与するハイパフォーマンスディレクターを育成するためのプログラムを実施。得られた知見をNFに提供。

- 競技が異なってもハイパフォーマンスディレクターが果たす役割は共通であり、海外では複数の競技で活躍するハイパフォーマンスディレクターが存在する。海外の事例だけで終わらず、日本でもそういった人材を育成できるようになることが重要。
- ハイパフォーマンスディレクターとしての十分な素質があれば、その競技の経験がなくても十分にこなせると考えられるので、そういった人材がその競技の強化全体をマネージしていくことが望ましい。その場合、その組織、競技のことが分かった人も含めたハイブリッドな組織であることが必要。
- JOCにおいて、コーチの育成を柱とした東京大会後の強化の中長期計画を策定していく上で、ハイパフォーマンス統括人材育成プログラムの成果を生かしていくことは重要。
- 今後のスポーツ界の発展に向けて、(トップ層だけでなく様々な段階での)スポーツ指導者の育成にあたって議論しなければいけないのは、努力して資格をとった人材がきちんと連動した職に就くことができる、資格と職域の連動ではないか。

(鈴木プラン抜粋)

## 6. 東京大会に向けた戦略的支援

### ①「活躍基盤確立期」(2017～2018年度)

「全競技パフォーマンスの最大化」の考えのもと、NFの強化活動を積極的に支援

### ②「ラストスパート期」(2019～2020年度)

「メダル獲得の最大化」の考えのもと、支援を柔軟かつ大胆に重点化。

- 各競技団体の実態を踏まえると、現在のように、オリンピック・パラリンピックを踏まえた4年周期を前提とし、それを2年ずつに分けるというやり方は適切である。
- 重点支援競技のS区分などに指定されている競技については、強化費が加算される分、更に結果を残して当然という考え方もある。重点支援競技に指定されなかった競技についても、強化費の配分はなされているので、その意味で一定の支援は行っているが、財源が限られている中で、メリハリをもって配分していくためにどのような仕組みが望ましいかという点については、東京大会の結果も踏まえつつ検討が必要。

## その他、今後の競技力強化を見据えた議論

### (競技団体の組織基盤の強化について)

- 持続可能な競技力強化のためには、各団体の自己財源による強化のための経費の確保といった観点も考えていく必要があり、競技団体の組織経営基盤の強化が重要。
- オリンピック競技団体とパラリンピック競技団体が連携していくことで、スポンサー獲得や経営力の強化につなげていくことが重要。
- 競技団体の自己財源の確保、経営力強化について、パラリンピック競技団体においては一番厳しい部分でもあり、実態に応じた取組を進めていく必要。

### (デジタル技術の活用について)

- デジタル技術の活用については、日本においてもしっかりと推し進め、強化活動の質を更に高めなければ、世界のスポーツ強豪国から相当後れを取ることになるのではないか。
- 今後、デジタル技術の活用については、競技団体側のニーズとそうした技術を開発している企業側の情報とをマッチングさせる機能が重要。